

主張

8月末に安倍政権の退陣が発表された。しかし、次の政権も新自由主義改革を強力に推進する方針は変わらないであろう。すなわち、市場化・営利主義化に貢献できる制度へ社会保障を改革することにある。全世代型社会保障という名前から印象づけられる「すべての世代の生活

策である。ある世代が、ほかの世代の給付を支えているかのようなレトリックを使い、社会保障財源・財政の理解を混乱させている。社会保障財源は、国家の負担、資本

による国民負担で構成されている。その負担の強化なしに、全世代が公平に負担し、能力に応じた負担の徹底を行おうとすれば、国民全体の負担が増すわけである。国民相互の負担のみで財政が構成されるのなら、社会保障ではなく、単なる共助

の負担軽減を考えると、この検討は、この検討会議では検討されていない。財政問題の責任を全世代・国民の負担に押しつける論理として「保険原理」が使われている。社会保障を「大きなリスクに備える」という社会保

険から外すことを正当化させるための論理である。「給付は高齢者中心負担は現役世代中心」という「中間報告」の説明は、世代間対立をおおるレトリックである。現役世代への給付が少ないのは、現在の社会保障制度の形成そのものに問題があるが、そこには踏み込まず

「全世代型社会保障」という負担増のレトリックを見抜こう

国家負担・資本負担をいかに軽減するかに最大の関心があるからである。

の保障と安定」が検討されているわけではないのである。「全世代型社会保障」の名のもとに、種々の改悪(国民の負担増・給付の切り下げ)が横行されようとしている。全世代の給付充実ではなく、全世代への負担強化

れている。

2019年9月から動き出している「全世代型検討会議」の中間報告(第2次・2020年6月)では、最も責任の重い国家の負担・企業の負担(法人税や社会保険負担)は検討の枠外に置か

である。財務省の公式見解として「社会保険であるにもかかわらず公費(税金)が投入されていること」を問題視している。すなわち共助であるから、多くの税金を投入することは本来ではないとの見解である。若い現役世代

「険」と捉え、国家が管理対応するのは「大きなリスク」のみであり、その範囲は検討会議等官邸が握り、大きなリスクではないと判断された。風邪薬や花粉症の薬は社会保険診療から外す、要支援や要介護1・2は介護

新型コロナ禍で大変な状況であるが、本来の社会保障として国家の責任が明確な人権保障型社会保障への方向を目指して、今後も署名や他団体との連携・協力・協働した行動・活動が求められる。

は検討の枠外に置か

である。若い現役世代

は介護

求められる。